

2026年度

外国にルーツを 持つ生徒向け 特別選抜試験要項



大阪経済法科大学

経済学部

経営学部

法学部

国際学部

外国にルーツを持つ生徒向け特別選抜試験要項

目 次

☐ 外国にルーツを持つ生徒向け 特別選抜試験について 1	☐ 合格発表 4
☐ 合格者特典	☐ 入学手続
☐ 募集学部・募集人員 2	☐ 学費・その他納付金
☐ 出願期間・試験日時・試験会場等	☐ 学費等の返還について
☐ 出願資格	☐ 合格者特典 5
☐ 選考方法	・Sコースについて
☐ 入学検定料	・資格取得奨学金
	・特別奨学生チャレンジ制度
☐ 出願書類 3	☐ 試験会場のご案内 6
☐ 出願上の注意	☐ 建学の理念 7
☐ 入学試験実施に際しての対応	☐ 教育目的
☐ 学校保健安全法で出席の停止が定められ ている感染症に関する注意事項	☐ アドミッション・ポリシー
☐ 個人情報の取扱いについて	

外国にルーツを持つ生徒向け特別選抜試験について

近年は社会のグローバル化で、日本において多様な背景を持つ子どもや若者の増加が見込まれ、外国にルーツを持つ生徒も増えてきました。外国にルーツを持つ生徒たちは、今後母国との架橋となるグローバル人材として活躍していくことが期待されますが、その多くの生徒たちの進学率は非常に低く、大学進学への支援も十分になされていない現状があります。

大阪経済法科大学では建学以来、万人に開かれた高等教育の実現を目指し、今日まで長年にわたり、多くの学生たちへ教育の機会を提供してきました。そして、建学の理念の一つである「教育研究を通じた人権の伸長と国際平和への貢献」を具現化させるべく、外国にルーツを持つ生徒を積極的に受け入れ、将来、母国と日本、広く世界で活躍できる人材へと成長させることを目指します。入試制度においては、面接（口頭試問を含む）および調査書を通して、コミュニケーション力や学力の3要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）を多面的・総合的に評価します。

本入試制度を通じて以下の成果、効果を上げることが期待します。

- ・本学入学後から卒業までの学修支援を通じて、外国にルーツを持つ生徒たちの「成長」と「キャリア形成」を支えます。
- ・多様な外国にルーツを持つ学生が本学で学び合い、「異文化理解」や「多文化共生」を実践し、全ての学生たちの成長へとつながる効果を期待します。
- ・外国にルーツを持つ生徒を受け入れるだけでなく、地域のカウンターパートとして積極的にNPO法人や公益財団法人との連携・協力することで、多文化共生教育のネットワークの構築に寄与します。

合格者特典

**Sコース（特修講座）への
入学時採用**

**資格取得奨学金
対象試験**

**特別奨学生
チャレンジ対象試験**

詳細は、P.5をご確認ください。

募集学部・募集人員

経済学部	経営学部	法学部	国際学部
若干名	若干名	若干名	若干名

出願期間・試験日時・試験会場等

出願期間	試験日時	試験会場	合格発表日	入学手続期限
11月1日(土)～ 11月18日(火)	11月22日(土) 10:00～	本学 (八尾駅前キャンパス) P.6参照	12月1日(月) P.4参照	[一次]書類提出 12月10日(水) [二次] 2026年1月23日(金) P.4参照

※集合時間は、試験開始30分前です。

出願資格

- 1) 日本国籍でない者。
- 2) 「家族滞在」「定住者」等の在留資格で日本国内に在留している者(留学、短期滞在は除く)。
- 3) 日本国内の高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者および2026年3月卒業見込みの高校3年生で、学習成績の状況が3.0以上の者。
- 4) 日本語能力試験の N2以上を取得または、同等以上の日本語力があると本学が認定した者。
または、英語外部検定試験において実用英語技能検定準2級以上を取得している者。

選考方法

面接(口頭試問含む)	+	調査書(全体の学習成績の状況×4)	=	満点
80点		20点		100点

※アドミッション・ポリシーに基づき、面接(口頭試問含む)や調査書等により、学力の3要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」)を多面的・総合的に評価します。

※面接(口答試問)については、日本語に加え、英語での面接も可とします。

入学検定料

20,000円

- 1) 入学検定料は入学検定料振込依頼票に必要事項を記入のうえ、金融機関取扱期間内に、最寄りの銀行から本学指定銀行口座へ「電信扱」で振り込んでください。
その際、入学志願票・入学検定料振込依頼票・入学検定料領収書に必ず取扱銀行収納印を受けてください。
- 2) 大学窓口では、入学検定料の取扱いは一切行いません。

出願書類

出願は郵送に限ります。下記の書類を郵便局窓口から「簡易書留・速達」(またはレターパックライト)で郵送してください。

出願締切日当日消印有効 11月18日(火)

郵送先 〒581-8511 大阪府八尾市楽音寺6-10 大阪経済法科大学 出願受付係

1	入学志願票	本学所定の「入学志願票」を使用し、写真1枚を所定の箇所に添付して提出してください。
2	志望理由書	本学所定の「志望理由書」に800字程度で、本学を志望する理由を述べてください。 なお、Sコース(特修講座)への入学時採用を希望する場合は、その旨と理由を必ず記入してください。
3	調査書	厳封されたものに限り。出願前3ヵ月以内に発行されたものに限り。
4	在留カード (コピー)	在留カードの両面(コピー・A4サイズ of 用紙に貼付)を提出してください。
5	「出願資格」に 記載された試験の スコアを証明する 書類(コピー)	どちらかを提出してください。 ・日本語能力試験の「日本語能力認定結果及び成績に関する証明書」のコピー ・実用英語技能検定「合格証明書」のコピー

※1・2は本学所定用紙

- 高等学校卒業程度認定試験の合格者は、合格証明書と合格成績証明書を提出してください。
- 高等学校卒業程度認定試験の合格見込者は、合格見込成績証明書を提出してください。
- 高等学校卒業程度認定試験の合格見込者で、合格見込成績証明書を提出できない場合は、入試課にご相談ください。
高等学校卒業程度認定試験の合格(見込)者で、高等学校で取得した科目(免除科目)がある場合、高等学校の調査書もしくは成績証明書も併せて提出してください。

出願上の注意

- ①一度提出した書類および入学検定料は一切返還しません。出願にあたっては、書類を十分確認のうえ、できるだけ早期に取り組んでください。
- ②入学志願票提出後の試験種別、試験日、志願学部・学科等の変更は認めません。
- ③各出願書類には、住民票に記載されている氏名を記入してください。また、外国籍で通称名の使用を希望する場合は、通称名を記入してください。
(本名の使用を希望する場合は、本名を記入してください。)
- ④出願書類に不備のあるもの、および出願締切日以降の消印のものは受理できません。
- ⑤身体に障害のある志願者で、試験時に配慮を必要とする場合は、出願の前に入試課にご相談ください。

入学試験実施に際しての対応

- ①受験票は、出願完了後、入学志願票に記載のE-mailに送信します。印刷のうえ入試当日にご持参ください。
- ②試験開始時刻より30分以上遅刻した場合は受験することができません。
- ③雪害等の交通機関への影響に十分留意し、試験開始時刻に遅れないように注意してください。
- ④自然災害、感染症の感染拡大、その他本学の責によらない不可抗力による事故などが発生した場合、試験時間の繰下げ、試験や合格発表の延期などの措置をとる場合や入学試験の選考方法や日程等に変更が生じる場合があります。この場合、本学ホームページにて周知します。ただし、措置によって生じた受験生の負担費用、その他個人的損害については一切責任を負いません。
- ⑤試験教室の設備の違いなどは、合否判定の際、考慮は一切行いません。
- ⑥物品を紛失した場合には、各試験場の監督者または係員に申し出てください。なお、試験終了後は、入試課にご連絡ください。一定期間保管した後、本学の規定により処分します。

学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症に関する注意事項

試験当日、学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症に罹患し治療していない場合は、他の受験者等への感染の恐れがありますので、原則として受験をご遠慮ください。ただし、病状により学校医もしくはその他の医師において、伝染の恐れがないと認められた場合は、この限りではありません。なお、上記により受験をご遠慮いただいた場合、試験日の振替や入学検定料については、入試課にお問い合わせください。

お問い合わせ先 大阪経済法科大学 入試課 【フリーダイヤル】0120-24-3729 【メールアドレス】nyuushi@keiho-u.ac.jp

個人情報の取扱いについて

本学では、個人情報の保護の重要性を深く認識し、2005年4月から施行された「個人情報の保護に関する法律」や関連の法令、文部科学省及び経済産業省が定める指針などを遵守しながら、個人情報について適切に管理し、個人情報の取扱いについて適正な措置を講じることとしています。ついで、入学志願票の提出、試験受験に伴い取得した個人情報(氏名、住所、電話番号、出身学校名、成績情報、志望情報、入学試験成績情報など)は、その利用目的に必要な範囲で適正に利用します。また、入学試験に付随して入学試験の可否結果を出身学校(予備校等含む)に提供します。それ以外の第三者には、個人情報の提供は行いません。

合格発表

合格発表日は次のとおりです。

外国にルーツを持つ
生徒向け特別選抜試験

12月1日(月)

合格発表日に可否通知を速達郵便で高等学校長宛および受験生本人宛に発送します。
なお、受験者の可否に関する問い合わせ(電話、代理人等による本学への確認)には一切応じられません。

入学手続

2026年度入学手続期限は次のとおりです。

区分	一次※書類提出	二次
外国にルーツを持つ 生徒向け特別選抜試験	12月10日(水)	2026年1月23日(金)

入学手続は下記の方法で行ってください。

- ①入学手続期限[一次]までに入学手続書類を提出してください。
②入学手続期限[二次]までに入学金、春学期授業料および春学期委託徴収金を納付してください。
※①および②の手続で、入学手続は完了します。

学費・その他納付金

区 分	初年度(1年次)		
	入学手続時(春学期)	秋学期	年間
入学金 ※入学年度のみ	230,000円	—	230,000円
授業料	498,000円	498,000円	996,000円
計	728,000円	498,000円	1,226,000円

注1) 左記のほかに、学会費4,000円(年額)、学友会費6,000円(年額)、教育後援会費4,000円(年額)、校友会費5,000円(年額)の委託徴収金が必要です。[これらは、春学期、秋学期に各々1/2を徴収します。]

注2) 学債、協力金、寄付金は一切徴収していません。

2年次から4年次の学費(年間)は右記のとおりです。

授業料(年額)

1,070,000円

学費等の返還について

下記期限内に本学所定の「入学辞退届」を提出された場合、入学金を除く授業料・委託徴収金を返還します。

2026年3月31日(火) 午後5時(本学必着)

※上記手続きの詳細については、合格通知送付の際にお知らせします。

合格者特典

Sコース希望者を入学時採用

公務員採用試験合格や公認会計士試験等の難関国家資格取得および法科大学院合格をめざすSコース(特修講座)希望者を選考の上、入学時採用します。

Sコース [特修講座]

ほとんどの講座を学内で受講できる

連携資格
予備校

イング

LEC

CPA会計学院(会計職講座のみ)

資格予備校で受講した場合

A資格予備校
公務員講座の場合

1年
コース

約40万円 ▶ 0円

選択できる 4つの講座

公務員講座

国家公務員、
都道府県・市役所職員、
警察官・消防官

会計職講座※

公認会計士・
税理士

法職講座※

弁護士・裁判官・
検察官、
司法書士・行政書士

IT講座

ITパスポート試験・
基本情報技術者試験・
応用情報技術者試験 ほか

※経営学部のみ

※法学部のみ

資格取得奨学金 取得した資格で奨学金のチャンス

高校在学中に資格を取得した受験生に対し奨学金を給付します(最大20万円)。
〔詳細は下記の内容をご覧ください。〕

20万円を 入学後に 給付

●日商簿記検定2級以上 ●日本語能力試験N1(外国にルーツを持つ生徒向け特別選抜試験のみ対象)
●実用英語技能検定(英検®)2級、GTEC920、TOEIC®520、IELTS4.5、TOEFL®ITP470、TOEFL®iBT53点以上
●宅地建物取引士 ●基本情報技術者 ●国内旅行業務取扱管理者 ●総合旅行業務取扱管理者

10万円を 入学後に 給付

●全商英語検定1級
●実用英語技能検定(英検®)準2級・準2級プラス、GTEC750、TOEIC®470、IELTS4.0、TOEFL®ITP450、TOEFL®iBT50点以上
●全商簿記実務検定1級完全合格(会計[商業簿記含む]・原価計算)
●全商情報処理検定1級(ビジネス情報部門またはプログラミング部門) ●全商商業経済検定1級
●全経簿記能力検定1級(会計・工業簿記) ●日本漢字能力検定2級以上 ●ITパスポート試験
●販売士検定2級以上 ●秘書技能検定2級以上 ●P検(ICTプロフィシエンシー検定)2級以上

※GTECはオフィシャルスコアに限ります。※2026年3月31日までに受験したP検が対象です。※特別奨学生となった受験生は対象外とします。

入学後、対象資格の合格またはスコアを証明する原本書類(合格証書、合格証明書、認定証、成績証明書等)を提出してください。なお、原本書類は、確認のために使用し、後日返却いたします。詳細については、本学入学試験の合格通知書に同封されている入学手続きGUIDE-BOOKをご確認ください。

特別奨学生チャレンジ制度 初年度学費全額免除! (選考料10,000円)

一般試験・前期および一般前期プラス資格試験で、合格した学部の特別奨学生にチャレンジできます。早期に入学を決めた後、受験科目を絞って勉強できるため、採用される可能性が高まります。採用されれば初年度の学費全額(約123万円)を免除します。入学手続き時に振り込まれた学費は返還します。
※詳細については、本学入学試験の合格通知書に同封するリーフレットでご案内します。

特別奨学生採用枠

経済学部 60名

経営学部 60名

法学部 80名

国際学部 50名

試験会場のご案内



- 試験に関するお問い合わせは必ず本学(入試課フリーダイヤル0120-24-3729)をお願いします。
- 試験会場へは、時間のゆとりを持って、早めに到着するようにしてください。
- 試験会場には食堂等の設備はありません。
- 天災の発生、感染症の流行など、不測の事態により、やむを得ず試験会場を変更する場合があります。その場合は、本学ホームページ等でお知らせします。

建学の理念

創立者金澤尚淑博士は、「経済と法律が社会の両輪であり、この二つの学問を修めることによって無類の人格を形成することができる。」との信念に従い、万人に開かれた高等教育の実現を目指し、幾多の苦難を乗り越えて、一九七一年（昭和四十六年）に学校法人大阪経済法律学園を設立した。本学園は、創立者の建学の理念に基づき、広く知識を教授し、実践の中から真理を探究する実学の精神を持った人材の育成を行うとともに、教育研究を通じて人権の伸長と国際平和に貢献することを使命とする。

教育目的

本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。

経済学部経済学科 アドミッション・ポリシー

- ① 本学の建学の理念、使命及び経済学部経済学科の教育目的を理解し、以下のような目標・意欲を持っている。
 - (1) 経済学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用力を活用して、現代社会の経済現象や課題を理解し、経済社会のグローバル化に伴う諸問題を解決しようとする意欲を持っている。
 - (2) 高度専門職業人や公務員として活躍したい、又は創造的なビジネスパーソンや起業家を目指したいという意欲を持っている。
 - (3) 国際化・情報化社会に主体的に対応し、関連する知識や技術を活用して、国際社会・地域社会で活躍しようとする意欲を持っている。
- ② 高等学校で学習する国語、英語、歴史、公民、地理、数学などについて、高等学校卒業相当の基礎学力を有している。
- ③ 高等学校での学習・活動を通じて、英語、商業・簿記、情報処理などの資格を取得したり、様々なスポーツ・文化活動やボランティア活動などに取り組んだ経験を有している。
- ④ 社会的事象に対して知的関心を持ち、自身の考えをまとめ、その考えを表現することができる。また、主体性を持って多様な人々とともに学ぶ態度を持っている。
- ⑤ 上記のような資質ある者に対して、素養をはかるためにAO入試、推薦試験、一般試験などの入学者選抜を実施して、多面的・総合的に評価することによって多様な個性・能力を持つ人材を受け入れる。

経営学部経営学科 アドミッション・ポリシー

- ① 本学の建学の理念、使命及び経営学部経営学科の教育目的を理解し、以下のような目標・意欲を持っている。
 - (1) 経営学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用力を活用して、企業をはじめとする組織の経営問題を理解し、技術革新やグローバル化が進展するなかで、現代ビジネスの諸問題を解決しようとする意欲を持っている。
 - (2) 会計専門職（公認会計士・税理士）など高度専門職業人として活躍したい、又は創造的なビジネスパーソンや起業家を目指したいという意欲を持っている。
 - (3) 国際化・情報化社会に主体的に対応し、関連する知識や技術を活用して、国際社会・地域社会で活躍しようとする意欲を持っている。
- ② 高等学校で学習する国語、英語、歴史、公民、地理、数学などについて、高等学校卒業相当の基礎学力を有している。
- ③ 高等学校での学習・活動を通じて、英語、商業・簿記、情報処理などの資格を取得したり、様々なスポーツ・文化活動やボランティア活動などに取り組んだ経験を有している。
- ④ 社会的事象に対して知的関心を持ち、自身の考えをまとめ、その考えを表現することができる。また、主体性を持って多様な人々とともに学ぶ態度を持っている。
- ⑤ 上記のような資質ある者に対して、素養をはかるためにAO入試、推薦試験、一般試験などの入学者選抜を実施して、多面的・総合的に評価することによって多様な個性・能力を持つ人材を受け入れる。

法学部法律学科 アドミッション・ポリシー

- ① 本学の建学の理念、使命及び法学部法律学科の教育目的を理解し、以下のような目標・意欲を持っている。
 - (1) 正義と公平を旨とするリガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民として、法学を学ぼうとする意欲を持っている。
 - (2) 法学に関する専門知識を修得し、裁判官、検察官、弁護士および司法書士などの法律専門職を目指す意欲を持っている。
 - (3) 公務員としての基礎的知識を習得し、行政職、警察官および消防官などの公務員を目指す意欲を持っている。
 - (4) 国際化・情報化社会に主体的に対応し、民間企業を中心に幅広い分野で活躍しようとする意欲を持っている。
- ② 高等学校で学習する国語、英語、歴史、公民、地理、数学などについて、高等学校卒業相当の基礎学力を有している。
- ③ 高等学校での学習・活動を通じて、英語、商業・簿記、情報処理などの資格を取得したり、様々なスポーツ・文化活動やボランティア活動などに取り組んだ経験を有している。
- ④ 社会的事象に対して知的関心を持ち、自身の考えをまとめ、その考えを表現することができる。また、主体性を持って多様な人々とともに学ぶ態度を持っている。
- ⑤ 上記のような資質ある者に対して、素養をはかるためにAO入試、推薦試験、一般試験などの入学者選抜を実施して、多面的・総合的に評価することによって多様な個性・能力を持つ人材を受け入れる。

国際学部国際学科 アドミッション・ポリシー

- ① 本学の建学の理念、使命及び国際学部国際学科の教育目的を理解し、以下のような目標・意欲を持っている。
 - (1) 異文化理解・多文化共生への関心を高め、グローバル化する現代社会の諸問題について理解しようとする意欲を持っている。
 - (2) 海外体験・留学など多様な機会を活かし、豊かな国際感覚と英語を中心とした国際コミュニケーション能力を身につけようとする意欲を持っている。
 - (3) 幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップを発揮して、国際的な領域におけるビジネス・市民社会で活躍しようとする意欲を持っている。
- ② 高等学校で学習する国語、英語、歴史、公民、地理、数学などについて、高等学校卒業相当の基礎学力を有している。
- ③ 高等学校等での学習・活動を通して、英語をはじめとする外国語の資格を取得したり、様々な国際交流活動やスポーツ・文化活動、ボランティア活動などに取り組んだ経験を有している。
- ④ 社会的事象に対して知的関心を持ち、自身の考えをまとめ、その考えを表現することができる。また、主体性を持って多様な人々とともに学ぶ態度を持っている。
- ⑤ 上記のような資質ある者に対して、素養をはかるためにAO入試、推薦試験、一般試験などの入学者選抜を実施して、多面的・総合的に評価することによって多様な個性・能力を持つ人材を受け入れる。



大阪経済法科大学

【花岡キャンパス】〒581-8511 大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地 TEL.(072)943-7760(入試課) FAX.(072)943-7035(入試課)
【八尾駅前キャンパス】〒581-8522 大阪府八尾市北本町2丁目10番45号 TEL.(072)920-4711(代表)

☎ 0120-24-3729(入試課フリーダイヤル)

<https://www.keiho-u.ac.jp/> E-mail:nyuushi@keiho-u.ac.jp